

五十音順索引

あ

一般勘定資産の運用状況	8、110
インターネットサービス	43
運用方針	110、127
営業職員教育・研修	34～35
沿革	60～61
お客さま満足度調査	51
お客さま情報の保護	31～32
お客さま本位の業務運営について	52

か

海外投融資（一般勘定）	120
解約・失効	7
貸付金明細表（一般勘定）	115
株式・株主の状況	20、65
株主資本等変動計算書	11、75
株主配当	13
環境保護活動	56
勧誘方針	35
基礎利益	14～15
逆ざや額	1
金融 ADR 制度	53
経営理念	表 2
経常利益	10
契約者配当	12
契約の状況	7
コーポレート・ガバナンス	21～25
コールセンター	42、50
子会社等	132～133
ご加入前後のご説明	40
ご契約期間中のサービス	41～45
個人情報保護方針	31～32
コンプライアンス（法令等遵守）	25～26

さ

債務者区分による債権の状況	88
事業の概況（直近事業年度）	69～70
資産運用関係収支	8、112、128、130
資産・負債等の状況	9
実質純資産額	17
資本金	20、65、106
社会貢献活動	57～59
従業員の在籍・採用状況	68
収支の状況	10
重要な会計方針に係る事項	76～77
主要な業務の内容	69
情報システムに関する状況	49
新契約高	7、94

生命保険契約者保護機構	156
責任準備金	18～19、104～105
総資産（資産の部合計）	9、71
組織図	64
ソルベンシー・マージン比率	16
損益計算書	10、73～74

た

貸借対照表	9、71～72
中期経営計画	5～6
ディスクロージャー	53
店舗網（営業拠点）	62
特別勘定の状況	127～131
取締役・監査役・執行役員	66～67

な

年換算保険料	7、95
--------	------

は

反社会的勢力への対応	26
包括利益	133
保険金等のお支払い手続き	45～48
保険商品	36～39
保有契約高	7、94

や

有価証券等の時価情報	
（一般勘定）	8、122～126
（会社計）	88～93
（個人変額保険・変額 個人年金保険特別勘定）	129、131
有価証券明細表（一般勘定）	113
有形固定資産明細表（一般勘定）	118

ろ

リスク管理債権	18、88、154
リスク管理への取組み	27～30
連結株主資本等変動計算書	138
連結キャッシュ・フロー計算書	136～137
連結ソルベンシー・マージン比率	155
連結損益計算書	135
連結貸借対照表	134
連結包括利益計算書	136

生命保険協会統一開示項目索引

このディスクロージャー資料は、(社)生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しています。その基準における各項目は以下のページに記載しています。

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革	60~61
2. 経営の組織	64
3. 店舗網一覧	62
4. 資本金の推移	65
5. 株式の総数	65
6. 株式の状況 (発行済株式の種類等)	65
(大株主<上位10以上の株主の氏名、持株数、 発行済株式総数に占める割合>)	65
7. 主要株主の状況	65
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	66~67
9. 会計参与の氏名又は名称	該当ありません
10. 会計監査人の氏名又は名称	68
11. 従業員の在籍・採用状況	68
12. 平均給与(内勤職員)	68
13. 平均給与(営業職員)	68

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	69
2. 経営方針	5~6

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	69~70
2. 契約者懇談会開催の概況	該当ありません
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、 及び苦情からの改善事例	50~52
4. 契約者に対する情報提供の実態	40~45、53
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	40~45
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	34~35
7. 新規開発商品の状況	36
8. 保険商品一覧	36~39
9. 情報システムに関する状況	49
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	56~59

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	71~72
2. 損益計算書	73~74
3. キャッシュ・フロー計算書(※1)	該当ありません (※1)連結キャッシュ・フロー計算書を作成する場合は不要とする。
4. 株主資本等変動計算書	75
5. 債務者区分による債権の状況 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)	88
(危険債権)	88
(要管理債権)	88
(正常債権)	88
6. リスク管理債権の状況 (破綻先債権)	88
(延滞債権)	88
(3カ月以上延滞債権)	88
(貸付条件緩和債権)	88
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	該当ありません
8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	16
9. 有価証券等の時価情報(会社計) (有価証券)	88~90
(金銭の信託)	91
(デリバティブ取引)	91~93
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	14~15

11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	87
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当ありません
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	154
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	87

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	7~20
(2) 保有契約高及び新契約高	94
(3) 年換算保険料	95
(4) 保障機能別保有契約高	99~100
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	95
(6) 異動状況の推移	100~101
(7) 契約者配当の状況	12
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	101
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	101
(3) 新契約率(対年度始)	102
(4) 解約失効率(対年度始)	102
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	102
(6) 死亡率(個人保険主契約)	102
(7) 特約発生率(個人保険)	102
(8) 事業費率(対収入保険料)	102
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	103
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	103
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	103
(12) 未収受再保険金の額	103
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	103
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	104
(2) 責任準備金明細表	104
(3) 責任準備金残高の内訳	104
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	105
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	105
(6) 契約者配当準備金明細表	106
(7) 引当金明細表	106
(8) 特定海外債権引当勘定の状況 (特定海外債権引当勘定)	該当ありません (対象債権額国別残高)
(9) 資本金等明細表	106
(10) 保険料明細表	107
(11) 保険金明細表	107
(12) 年金明細表	107
(13) 給付金明細表	108

(14) 解約返戻金明細表	108
(15) 減価償却費明細表	109
(16) 事業費明細表	108
(17) 税金明細表	108
(18) リース取引	109
(19) 借入金等残存期間別残高	109
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	
(年度の資産の運用概況)	110
(ポートフォリオの推移<資産の構成及び資産の増減>)	110
(2) 運用利回り	111
(3) 主要資産の平均残高	112
(4) 資産運用収益明細表	112
(5) 資産運用費用明細表	112
(6) 利息及び配当金等収入明細表	112
(7) 有価証券売却益明細表	113
(8) 有価証券売却損明細表	113
(9) 有価証券評価損明細表	113
(10) 商品有価証券明細表	113
(11) 商品有価証券売買高	113
(12) 有価証券明細表	113
(13) 有価証券残存期間別残高	114
(14) 保有公社債の期末残高利回り	114
(15) 業種別株式保有明細表	114~115
(16) 貸付金明細表	115
(17) 貸付金残存期間別残高	115
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	116
(19) 貸付金業種別内訳	117
(20) 貸付金使途別内訳	117
(21) 貸付金地域別内訳	118
(22) 貸付金担保別内訳	118
(23) 有形固定資産明細表	
(有形固定資産の明細)	118
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	119
(24) 固定資産等処分益明細表	119
(25) 固定資産等処分損明細表	119
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	119
(27) 海外投融資の状況	
(資産別明細)	120
(地域別構成)	120
(外貨建資産の通貨別構成)	120
(28) 海外投融資利回り	120
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	121
(30) 各種ローン金利	121
(31) その他の資産明細表	121
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(有価証券)	122~123
(金銭の信託)	124
(デリバティブ取引)	124~126

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制	27~30
2. 法令遵守の体制	25~26
3. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	103
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第105条の2第1項第1号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第105条の2第1項第2号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	53
5. 個人データ保護について	31~33
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	26

VIII. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況	127
2. 個人変額保険及び変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過	127
3. 個人変額保険(特別勘定)の状況	
(1) 保有契約高	128
(2) 年度末資産の内訳	128
(3) 運用収支状況	128
(4) 有価証券等の時価情報	
(有価証券)	129
(金銭の信託)	129
(デリバティブ取引)	129
4. 変額個人年金保険(特別勘定)の状況	
(1) 保有契約高	130
(2) 年度末資産の内訳	130
(3) 運用収支状況	130
(4) 有価証券等の時価情報	
(有価証券)	131
(金銭の信託)	131
(デリバティブ取引)	131

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況	
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	132
(2) 子会社等に関する事項	
(名称)	133
(主たる営業所又は事務所の所在地)	133
(資本金又は出資金の額)	133
(事業の内容)	133
(設立年月日)	133
(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)	133
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)	133
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務	
(1) 直近事業年度における事業の概況	133
(2) 主要な業務の状況を示す指標	
(経常収益)	133
(経常利益又は経常損失)	133
(親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失)	133
(包括利益)	133
(総資産)	133
(ソルベンシー・マージン比率)	133
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況	
(1) 連結貸借対照表	134
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
(連結損益計算書)	135
(連結包括利益計算書)	136
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	136~137
(4) 連結株主資本等変動計算書	138
(5) リスク管理債権の状況	
(破綻先債権)	154
(延滞債権)	154
(3カ月以上延滞債権)	154
(貸付条件緩和債権)	154
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	155
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)・該当ありません	
(8) セグメント情報	155

- (9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 154
- (10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 154
- (11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 154